

---

---

---

# 2022 年度 事業報告書

学校法人 東京工芸大学



# CONTENTS

## I 学校法人の概要 2

---

1. 東京工芸大学の理念
2. 東京工芸大学の沿革
3. 設置する学校
4. 東京工芸大学の組織
5. 校地・校舎等面積
6. 学生数
7. 学校法人東京工芸大学役員、評議員及び教職員数

## II 事業の概要 7

---

1. 教育事業
2. 研究事業
3. 入試・学生募集広報
4. 学生支援
5. 地域連携・社会貢献
6. 自己点検・評価
7. 運営
8. 設備投資事業

## III 2022年度決算の概要 20

---

1. 事業活動収支の概要
2. 貸借対照表の概要
3. 主要財務比率
4. 各計算書の概要

# I 学校法人の概要

## 1. 東京工芸大学の理念

東京工芸大学（以下、本学）は1923（大正12年）に創立され、2023年に100周年を迎えた歴史と伝統を有する大学です。

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店（現在のコニカミノルタ株式会社）創始者、六代 杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を継承した七代 杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷（現東京都渋谷区本町）の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。



六代 杉浦六右衛門

「わが国に於ける写真教育を顧みるにさきに東京美術学校に臨時写真科の設置せられたると夏期写真講習会の毎年1回開催される以外には、施設の見るべきものはなく、識者の常に遺憾とせるとせるところなりき。故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽くさんことを決意し、その企図に務めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不肖先考の遺志を継承して、ここに本校を設立することとなれり……」との設立趣旨のもと、専門の写真教育が開始されたのが本学の前身です。



七代 杉浦六右衛門

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連綿として受け継がれております。さらに、この基本理念を再定義し、2020年2月、新たに「東京工芸大学の理念」を制定しました。



初代校長 結城林蔵

### 【東京工芸大学の理念】

東京工芸大学は、

- ・テクノロジーとアートの融合を推進し、新たな価値を創造します。
- ・常に学生の知識・教養・人格の向上に努めます。
- ・人々のために、社会の発展のために貢献します。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学とメディア芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としての活動を展開しているところです。

## 2. 東京工芸大学の沿革

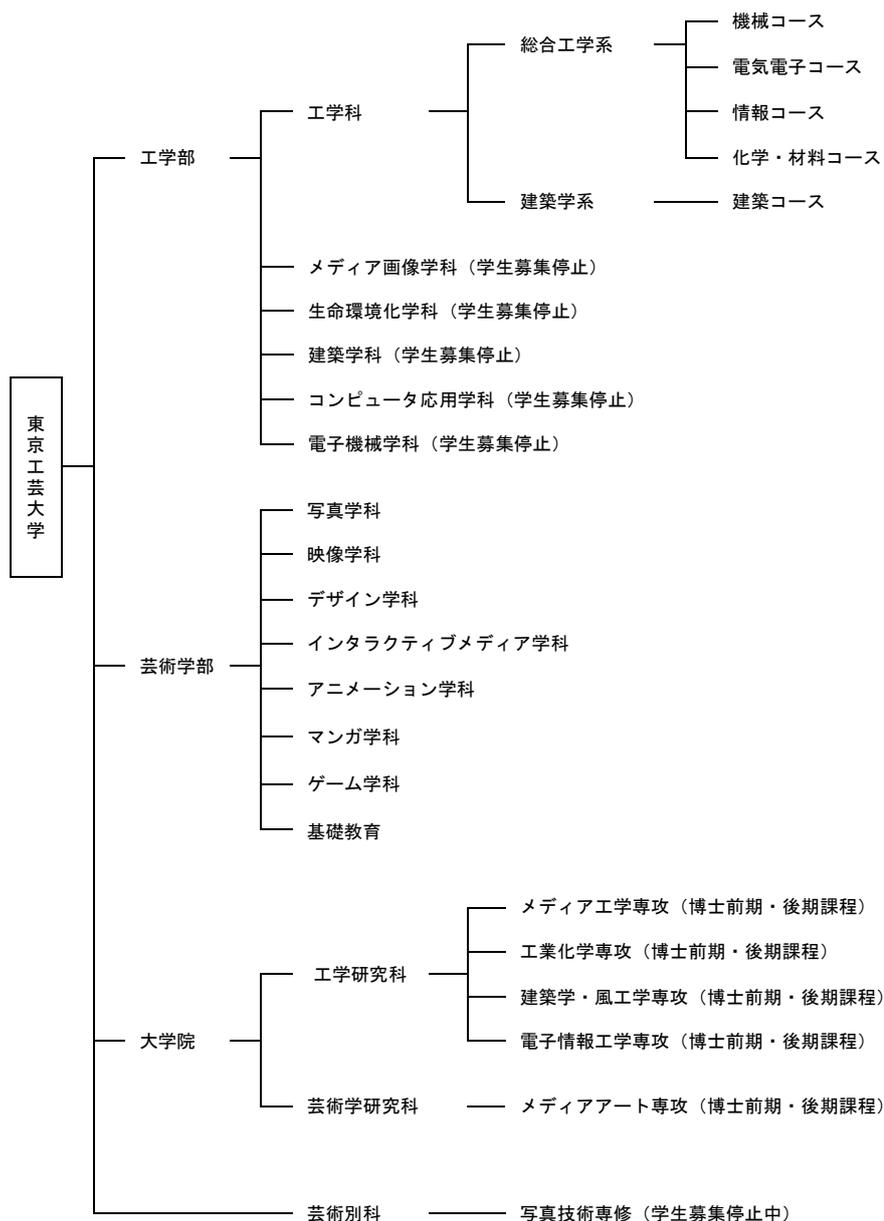
- 1923 (大正 12) 年 4 月 小西写真専門学校創立
- 1926 (大正 15) 年 3 月 校名を東京写真専門学校に改称
- 1944 (昭和 19) 年 4 月 校名を東京写真工業専門学校に改称
- 1950 (昭和 25) 年 4 月 新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科を置く
- 1966 (昭和 41) 年 4 月 東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く  
東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
- 1973 (昭和 48) 年 4 月 工学部に工業化学科を増設
- 1974 (昭和 49) 年 4 月 工学部に建築学科を増設
- 1976 (昭和 51) 年 4 月 工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学科に改称
- 1977 (昭和 52) 年 4 月 大学名を東京工芸大学に改称  
東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学部に改称
- 1978 (昭和 53) 年 4 月 大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く
- 1982 (昭和 57) 年 4 月 東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く
- 1990 (平成 2) 年 4 月 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
- 1993 (平成 5) 年 4 月 工学部写真工学科を光工学科に改組
- 1994 (平成 6) 年 4 月 芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く  
大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く
- 1997 (平成 9) 年 4 月 大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
- 1997 (平成 9) 年 8 月 東京工芸大学短期大学部を廃止
- 1998 (平成 10) 年 4 月 大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く  
芸術別科写真技術専修を開設
- 1999 (平成 11) 年 4 月 工学部工業化学科を応用化学科に改称
- 2000 (平成 12) 年 4 月 大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く  
工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
- 2001 (平成 13) 年 4 月 大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設  
芸術学部にメディアアート表現学科を増設  
女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
- 2002 (平成 14) 年 4 月 工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称  
大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
- 2003 (平成 15) 年 4 月 芸術学部にアニメーション学科を増設  
芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース  
及びヒューマンプロダクトコースを置く
- 2004 (平成 16) 年 4 月 工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、  
コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
- 2005 (平成 17) 年 7 月 女子短期大学部を廃止
- 2007 (平成 19) 年 4 月 芸術学部にマンガ学科を増設  
芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
- 2008 (平成 20) 年 4 月 大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程  
を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置  
大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
- 2009 (平成 21) 年 4 月 工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
- 2010 (平成 22) 年 4 月 工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更  
芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編  
芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く  
芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更  
大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更
- 2013 (平成 25) 年 4 月 芸術学部デザイン学科のコースを統合
- 2019 (平成 31) 年 4 月 工学部の学科を再編成 (工学科総合工学系機械コース、電気電子コース、情報コース、  
化学・材料コース、工学科建築学系建築コース)  
芸術学部生の就学地を中野キャンパスへ一元化

### 3. 設置する学校

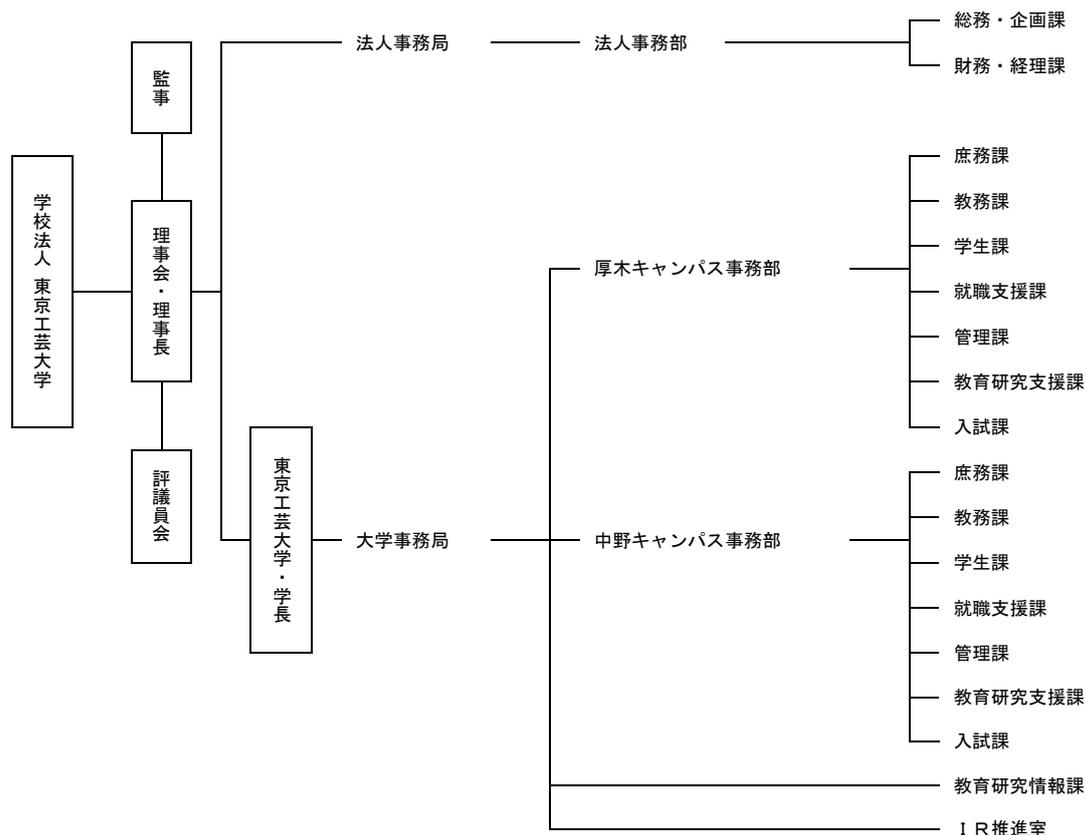
	学部	大学院	別科
東京工芸大学	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科 (募集停止中)

### 4. 東京工芸大学の組織

教育研究組織図（2023年3月31日現在）



経営（管理運営）・事務組織図（2023年3月31日現在）



5. 校地・校舎等面積（2023年3月31日現在）

地区	校地面積 (㎡)	校舎等面積 (㎡)
中野キャンパス	13,250※	28,379
厚木キャンパス	194,492	69,726
合計	207,742	98,105

【注※】定期借地 2,260 ㎡（中野キャンパス）を含む。

6. 学生数（2022年5月1日現在）

学部等		入学定員	収容定員	在籍者数
学部	工学部	400名	1,600名	1,776名
	芸術学部	585名	2,340名	2,768名
	計	985名	3,940名	4,562名
大学院	工学研究科	76名	163名	64名
	芸術学研究科	14名	30名	35名
	計	90名	193名	100名

※2022年度入学者数：新入生 1,197名（内訳：工学部 456名、芸術学部 694名、工学研究科 31名、芸術学研究科 16名）  
 編入学生 5名（内訳：工学部 1名、芸術学部 4名）  
 再入学生 0名（内訳：工学部 0名、芸術学部 0名）

## 7. 学校法人 東京工芸大学 役員、評議員及び教職員数

### 1. 役員（2023年3月31日現在 役員名は五十音順で記載）

理 事	岩 居 文 雄	理事長
	岩 谷 徹	本学名誉教授
	大 岡 武	本学芸術学部教授・芸術学部長
	岡 田 幸 勝	株式会社光学技研代表取締役社長
	小 野 文 孝	本学名誉教授
	小 田 毅	ダイコロ株式会社名誉会長
	酒 井 克 之	常務理事
	佐 藤 利 文	本学工学部教授・工学部長
	二 瓶 好 正	東京大学名誉教授
	政 元 竜 彦	株式会社ビジネス・ブレークスルー取締役副社長
	三 宅 洋 一	千葉大学名誉教授
	宮 永 悦 子	華輪会会長
	吉 野 弘 章	本学学長
監 事	岩 田 浩	工学部同窓会会長
	枝 川 明 敬	東京藝術大学名誉教授

### 2. 評議員（2023年3月31日現在 評議員名は五十音順で記載）

学識経験者	岩 居 文 雄	理事長
	岩 谷 徹	本学名誉教授
	岡 田 幸 勝	厚木商工会議所副会頭
	北 見 耕 一	前常務理事
	小 林 信 行	本学名誉教授
	齋 藤 泉	本学後援会会長
	杉 浦 寿 彦	三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社
	藤 井 久	株式会社博報堂取締役常務執行役員
	深 尾 一 郎	株式会社東條會館代表取締役社長
	卒 業 生	上 門 泰 子
奥 田 昇 毅		一般社団法人日本写真文化協会顧問
駕 箱 守 健		ダイコロ株式会社名誉会長
箱 穂 健 信		工学部同窓会顧問
細 江 信 公		工学部同窓会副会長
宮 永 悦 子		本学名誉教授・写真家 華輪会会長
教 職 員	大 島 武 人	
	大 嶋 正 昌	
	栗 原 利 文	
	佐 藤 安 弘	
	西 村 和 博	
学 長	吉 野 弘 章	
法人事務局長	酒 井 克 之	

### 3. 教職員数（2023年3月31日現在）

教員数	工学部	60名
	芸術学部	85名
	計	145名

職員数	法人事務局	13名
	大学事務局	58名
	計	71名

以 上

## Ⅱ 事業の概要

2022年度事業の概要について、以下のとおり報告いたします。

2022年度は、緊急事態宣言やまん延防止等特別措置の発出はなかったものの、全国的に新型コロナウイルス感染症の感染者は増加と減少を繰り返し、そのような社会情勢に対応しながら感染防止対策を講じ、できる限りコロナ禍以前の通常の状態運営できるよう努めてまいりました。

大学の活動を完全に通常の状態に戻すことは困難でしたが、学生及び教職員の健康と安全を第一に、大学としての役割を果たすべく努めてまいりました。

授業は、感染防止対策を十分に行った上で対面授業を中心とし、オンライン授業の利点も活かしながら実施いたしました。特に、キャンパス間の移動が障害となる工・芸融合科目や他学部履修科目等の授業では、オンライン授業の活用により学生の学修の利便性を向上させました。

### 1. 教育事業

2022年度入学者向けに実施した入学試験は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）の感染拡大と収束を繰り返す社会情勢の中、感染防止対策、濃厚接触者の別室受験を行うこと等の対応により、すべての試験を計画どおり実施いたしました。工学部456名、工学部編入学1名、工学研究科31名、芸術学部694名、芸術学部編入学4名、芸術学研究科16名の合計1,202名の入学者を迎えることができました。

しかしながら、2022年度もコロナ禍により従来の形式での入学式開催は叶わず、4月5日（火）に神奈川県民ホール（横浜市）で、ホールの収容定員の半数程度となるよう、新入生及び役職教育職員が列席する形式で挙行いたしました。列席できなかった保護者の方々に向けては入学式をライブ配信することで対応いたしました。



2022年度入学式 神奈川県民ホール

2022年度の学生の在籍者総数（2022年5月1日付け）は、工学部1,776名、工学研究科64名、芸術学部2,768名、芸術学研究科35名となりました。

2023年3月には、工学部・工学研究科は23日（水）厚木キャンパス体育館において、芸術学部・芸術学研究科は24日（木）に中野サンプラザにおいて学位授与式を挙行しました。工学部352名、工学研究科25名、芸術学部533名、芸術学研究科16名が社会へ巣立ちました。2019年度に工学部学科再編、芸術学部キャンパス一元化で入学した学生たちが卒業しました。式典に列席できない保護者の方々に向けては、引き続き、式典の様子をYouTubeでライブ配信しました。

なお、工学部・工学研究科では感染防止対策を講じながら、卒業・修了祝賀会（茶話会）を実施、芸術学部・芸術学研究科は会場の都合等により卒業・修了祝賀会は中止とし、卒業記念品を贈呈しました。



2022年度学位授与式  
工学部・工学研究科



2022年度学位授与式  
芸術学部・芸術学研究科

## (1) 教育の活性化

### ①FD活動の推進

全学的組織として設置しているFD委員会において、様々なFD活動（FD研修開催、ピア・レビュー実施、学生による授業評価アンケートの実施及び上位者顕彰、ベストティーチング賞顕彰、FDニューズレター発行、FD支援対象事業募集等）を継続して推進し、教育の質の向上等に取り組みました。

### ②遠隔授業の効果的な導入による教育改革の実施

2020年度当初より急遽導入した「遠隔授業」は、緊急対策としての授業方式としてではなく、その長所を活かした新しい授業方式として取り入れられました。

「工・芸融合科目」では「オンデマンド型」の「遠隔授業」を、また、「対面授業」と「遠隔授業」を組み合わせた「ハイブリッド授業」なども取り入れ、学生の利便性を向上させました。

### ③工学研究科再編実施の準備

2023年4月から、工学研究科は新体制で運営することが決定しました。再編の目的は、学生が成長できる環境であることを明確にし、本学の研究の中核となる組織と運営体制を構築するものです。工学部の組織に合わせて1研究科1専攻（工学専攻）とし、総合工学学系と建築学・風工学系に区分し、カリキュラムは教育を主体とする教育部と研究を主体とする研究部で構成します。

## (2) 離籍者抑制

退学者・除籍者については、年々減少傾向にはあるものの、まだまだ抑制の努力を継続しなければならないに状況にあります。近年では多様な入学意思を持つ学生が入学するため、大学における修学や生活にうまく適応できない層が増加している傾向があります。しかしながら、大学の使命は、入学した学生が卒業を成し遂げ、社会に巣立つことを支援をすることであることから、志半ばで退学・除籍とならないよう、取り組みました。

2022年度の退学者数・除籍者数は、工学部は84名 4.7%（昨年度81名 4.5%）、芸術学部は150名 5.4%（昨年度141名 5.1%）となりました。

### ①全学共通

学生生活支援体制の強化、FD活動や授業評価アンケート等による教育の質の改善と学生満足度の向上などに取り組みました。

### ②工学部

後輩学生のサポーターとなる学生を積極的に活用する学生アドバイザー制度、学生プロフィール（コウガイ.netの機能）を活用した情報共有、ハイブリッド方式授業による学生の対応、授業補充期間の設定による単位取得率の向上等の施策を継続して実施しました。

### ③芸術学部

学修サポートセンター、保健センター、教務課、学生課、学科教員等が連携し、様々な角度から学生支援を強化したほか、復学者・留年者への支援、学生指導のための教員向け講演会の開催等の施策を継続して実施しました。

## (3) 著作権の対応

遠隔授業を通じて公衆送信を行うにあたり、教員等から著作権侵害にあたらぬか等の相談に的確に応えるため、著作権に係る学識経験者に2021年度から知的財産アドバイザー（著作権等）

に就任していただき、助言をいただく体制を整え、教職員向けの勉強会を開催しました。

## 2. 研究事業

### (1) 全学的な研究支援体制の強化

本学の特色ある研究・制作活動を推進・支援するための学内制度・環境の整備、また、不正防止や研究倫理面での配慮など、研究活動を進めるうえで遵守すべき事項についても、大学全体で統一した対応で取り組む必要があります。

学長のリーダーシップによる研究推進・支援体制を整備するため、学内で施行されている諸規程等の関連付けを見直し、本学の研究活動等を整理・強化することを目的として、2022年度から新たな体制で全学的に推進・支援を開始しました。

### (2) 科学研究費（科研費）申請数の向上

科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、2021年度の採択14件（継続を含む。）を上回ることを目標に教学組織全体で取り組み、2022年度の採択件数は18件（継続を含む。）となりました。

### (3) 「工・芸共同研究」及び「色の国際科学芸術研究センター」の活動推進

#### 1) 「工芸融合研究」

東京工芸大学「工・芸共同研究」規程に基づき、工学部教員と芸術学部教員とが共同して行う研究助成費の公募（申請による審査採択制）を引き続き行い、研究活動を支援しました。

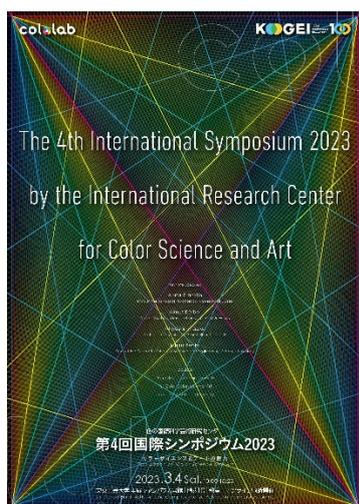
また、これまで「工・芸共同研究」として教員や学生の研究を助成してきた制度について見直しをはかり、本学の特色ある研究・制作活動を一層推進・支援するため、2023年度からは「工芸融合研究」として助成内容を刷新して実施することを決定しました。

- ・工芸融合研究（横断型）  
本学の特色ある教育研究を学外に発信するような、意欲的な教育研究活動を支援する
- ・工芸融合研究（萌芽型）  
まだ形になっていない、特色ある教育研究活動を支援する
- ・工芸融合研究（成果公開型）  
本学のブランド力向上に資する、特色ある教育研究活動の成果公開について支援する

#### 2) 色の国際科学芸術研究センター

##### ①国際シンポジウム開催について

2023年3月4日（土）に、「第4回国際シンポジウム」をハイブリッド形式で開催しました。



第4回国際シンポジウム

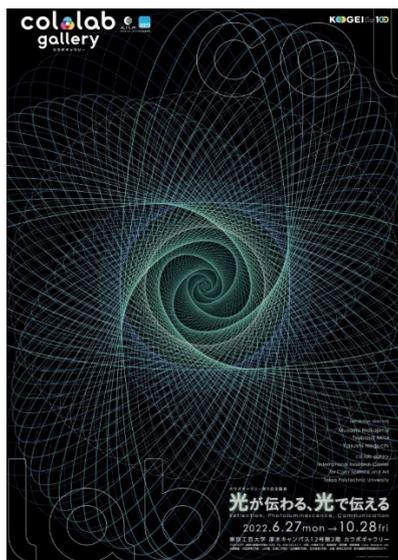


第4回国際シンポジウム

##### ②企画展の開催について

厚木キャンパスの col. lab（カラボ）ギャラリーでは、2022年6月27日（月）～10

月28日(金)に第9回企画展『光が伝わる、光で伝える』を、2022年12月12日(月)～2023年3月10日(金)に第10回企画展『色を記録する展』を開催しました。



第9回企画展



第10回企画展

### ③「色の国際科学芸術研究センター」助成費について

工学部と芸術学部の両学部の教員から色に関する研究テーマを募集し、独自性、革新性の高い研究をサポートすることによって、日々新たな色に関する研究が生まれる環境づくりを継続しました。2022年度の申請件数は10件(2021年度14件)、採択件数は10件(2021年度10件)となりました。

### ④文化芸術推進事業の採択について

「色の国際科学芸術研究センター」が「令和4年度大学における文化芸術推進事業」(文化庁)に申請した「アート&テクノロジーマネジメントにおける高度な理論及び実践力を持った工芸融合人材の育成」が昨年度に引き続き採択され、アート&テクノロジーマネジメント人材育成を目的とした講座を開催しました。



アート&テクノロジーマネジメント講座

### (4) 両研究科の研究センター再構築

厚木キャンパスの工学研究科に在るナノ科学研究センター、連携最先端技術研究センター、ハイパーメディア研究センターは、いずれも、補助事業期間終了から10年以上が経過し、近年はセンター独自の研究活動があまり実施されていない状況になっています。工学研究科では、2023年度からの組織再編成に伴い、各研究センターの基盤となる専攻が工学専攻1専攻に集約されることから、2023年度以降、具体的な研究領域や研究センターのあり方について詳細を検討する予定です。

風工学研究センターでは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～拠点機能強化支援～」に採択され、2019年度から2021年度までの3年間、拠点形成助成事業補助金が交付され

ました。2022年度及び2023年度も申請を行いました、残念ながら不採択となりました。公開研究集会、オンライン国際研究集会、東京工芸大学風工学研究拠点年次報告会、2022年度東京工芸大学風工学研究拠点共同利用・共同研究による研究支援等については、年間を通じての取り組みを行いました。

芸術学研究科では、「大学院の強化」「ブランド力向上のための情報発信」への取り組みを推進するため、2022年4月から「東京工芸大学大学院芸術学研究科メディア芸術研究センター」を設置しました。11月には東京工芸大学100周年記念イベント2022シンポジウム「メディア芸術を学ぶ、教える、創る」を開催しました。

#### (5) 共同研究・受託研究の推進

本学では特色ある教育に資する研究、独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進しており、2022年度は、受託（委託）研究9件（工学部9件、芸術学部0件：2021年度19件）、共同研究12件（工学部9件、芸術学部3件：2021年度13件）となりました。

#### (6) 知的財産の管理・運用

本学の知的財産（研究活動、研究成果等）を紹介するため、2022年度は「イノベーション・ジャパン（国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）主催）」にオンラインで出展（2022年10月4日～10月31日）しました。

また、「第12回おおた研究・開発フェア」（2022年10月20日、10月21日）、「産業交流展2022」（2022年10月19日～10月21日）にも出展しました。

参加無料  
事前参加登録受付中!

**イノベーション・ジャパン 2022**  
Innovation JAPAN  
～大学院本市 & ビジネスマッチング～  
Online

2022年10月4日(火)～10月31日(月)

今年最大級の産学マッチング  
今年もオンライン開催!

主催: 科学技術振興機構 (JST) 国立研究開発法人  
共催: 文部科学省 経済産業省

今年の出展数が史上最大! 日本全国123大学等から、  
全て特許取得(出願中含む)技術シーズが435件出展!

イノベーション	31件	特許・特許出願	81件	特許取得	44件
特許	51件	ライセンス	100件	特許出願中	47件
特許	13件	特許出願中	41件	特許取得	20件

その他、JST事業紹介、進路のJST提携講座、大学特ベンチャー表彰2022  
受賞企業紹介、国立研究開発法人の連携機会など、コンテンツが充実!

詳細は  
科学技術振興機構  
産業連携推進課  
<https://innovation-japan-jst-nedo.jst.go.jp/>



イノベーション・ジャパン2022

産業交流展2022

### 3. 入試・学生募集広報

コロナ禍で受験生の動向が不透明な状況が続きましたが、社会情勢及び利便性を勘案して対面形式・オンライン形式の使い分けや併用等により、大学入試説明会(高校教諭対象)、オープンキャンパスを展開いたしました。

入試については、感染防止対策を講じつつ、計画どおりすべての試験を実施いたしました。年内は個々の受験生の適性に応じた、総合型選抜、学校推薦型選抜を、年明けは一般選抜を実施しました。一般選抜は引き続き全国各地で実施し、受験生の利便性の向上を図るとともに、両学部の学科をまたがる併願制度を引き続き実施するなど、受験機会の拡大を図りました。

最終的な入試結果として、2023年4月入学者数は工学部424名、芸術学部710名となりました。



オープンキャンパス 6月



オープンキャンパス 7月

その他にも、WEB、特にモバイル環境への対応について積極的な取り組みを継続し、受験生のニーズに適した効果的な入試広報活動を展開しました。学外においては、社会情勢を見極めながら、進学相談会、高校に出向いての校内ガイダンスや出前授業等を実施しました。2022年度は開催回数、参加者数とも、概ねコロナ禍以前の状況に回復しました。



進学相談会 横浜会場



進学相談会 静岡会場

### 4. 学生支援

#### (1) コロナ禍での学生支援

年間を通じて新型コロナウイルス感染者は発生したものの、幸いにして陽性者については軽症又は無症状であり、また学内でのクラスター発生はありませんでした。できる限りの感染対策を実施し、学生をはじめとする本学関係者が安心・安全にキャンパスで過ごせるように努めました。

#### ①学生への経済的支援

- 1) 本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度により、引き続き学生の経済的支援を図りました。2020年度から始まった国からの経済支援制度である「高等教育の修学支援新制度」や、「学生支援緊急給付金」についても対応しました。
- 2) 本学独自の支援策としては、学部及び大学院において特待生制度を継続するとともに2

022年度も引き続きコロナ禍の影響により家計が急変したことによる学費の納付が難しくなった方、アルバイト収入が急減し学費の捻出が難しくなった方への支援として、本学独自の制度である「緊急支援奨学金」を学生に周知しました。

3) 後援会からの支援により、従前から厚木キャンパスで実施していた「100円朝食」を中野キャンパスでも開始しました。

また、日本学生支援機構の「新型コロナウイルス感染症対策助成事業（食に対する支援）」の補助金を利用し、2022年度後期に両キャンパスの生協購買部で弁当100円販売を実施しました。

## ②学生の課外活動を活発に再開できる支援

クラブ活動については、安全配慮の観点から大学への届出制とした上で活動の再開を認めました。学友会・各種団体による「クラブ紹介」もオンラインや対面式で再開し、長引くコロナ禍で停滞しつつある学生の活動を支援しました。

学園祭については、厚木キャンパスでの「工芸祭」、中野キャンパスでの「中野祭」とともに、集客式で開催することができました。

また、両学部の学生が合同で行う「Sports Festival」（会場/厚木キャンパス）も再開し、多くの学生が参加しました。



クラブ紹介



ダンス部パフォーマンス



工芸祭



中野祭

## ③留学生支援

毎年、一定の割合で留学生が入学しており、そのうち中国人留学生が約8割程度を占めています。このような状況を踏まえ、厚木キャンパス及び中野キャンパスに中国語に堪能な職員を配置し、留学生やその保護者との円滑なコミュニケーションをサポートする体制を継続しました。

また、社会情勢を踏まえながら、各キャンパスで「留学生交流会」を開催し、留学生同士はもとより、留学生と日本人学生との交流の場を設けました。



工学部留学生交流会



芸術学部留学生交流会

#### ④キャンパス独自の施策

4月中旬以降、新型コロナウイルス感染の状況を踏まえ、以下のとおり対応しました。

##### 1) 厚木キャンパス

- ・学生食堂は通常営業を再開した。座席数は間引きし、教室での昼食も可能とした。
- ・学生会館は席数の間引きなどの感染防止対策を講じた上で、利用度を高めた。
- ・課外活動は届出・許可制とし、活動を許可した。
- ・バス運賃補助制度については、継続して実施した。

##### 2) 中野キャンパス

- ・学生食堂の営業は、4月は混雑緩和策も含め弁当販売、5月から限定メニューでの営業とした。座席数は間引きし、教室での昼食も可能とした。
- ・課外活動は届出・許可制とし、活動を許可した。
- ・留学生のみならず、コロナ禍における学生のサポートを実施した。

#### ⑤クラブハウスの充実

厚木キャンパス、中野キャンパスともにクラブハウスが整備されたものの、コロナ禍以降、クラブ活動の制限もあり、利用率が低くなっていました。クラブ活動を再開したことで、少しずつではありますが、学生の利用が復活してきました。

#### ⑥図書館利用サービスの向上

コロナ禍のため2020年度から導入した「図書の配送貸出サービス」を2022年度も継続し学生の利便性の向上を図りました。

### (2) キャリア教育・就職支援

#### ①主な就職支援施策（オンライン実施の追加）

2022年度も引き続きコロナ禍により経済環境が厳しく、採用戦線も苦戦を強いられる面もありましたが、そのような状況下にあっても学生の就職支援を止めることなく、オンラインも活用しながら積極的に様々な企画を実施しました。

- 1) 芸術学部、芸術学研究科ではキャリア教育を専門とする専任教員（特別契約教員）を活用しました。
- 2) 低学年次から始まるキャリア教育では、プレゼンテーション、ビジネス文書作成、業界研究などに関する授業を正課授業において、オンラインで実施しました。また、「インターンシップセミナー」「就職ガイダンス」「業界研究・企業研究」などを計画的に実施し、早期化する学生の就職活動に対応しました。
- 3) 企業の人事担当者が学生と直接接触する「企業説明会」をオンラインで複数回開催し、就職活動を支援しました。また、企業担当者と教職員が意見交換する「就職情報交換会」をオンラインで開催し、早期化する採用活動の情報収集をするとともに、そこで得た様々な情報を学生に積極的に提供しました。
- 4) 就職支援課職員やキャリアカウンセラーによる個別相談の充実、求人紹介のほか、電話による進路調査を含めて徹底した就職活動状況の把握に努め、適宜、学生に支援を提供しました。コロナ禍での就職活動に不安を抱える学生が多く、就職相談件数が大幅に増加したため、キ

キャリアカウンセラーの相談時間を増やすなどにより対応しました。

- 5) 就職を支援するデジタルコンテンツの充実を図るため、スマホから簡単に本学サービスに繋がるコウゲイアプリや、求人情報の検索やキャリアカウンセリング予約が簡単にできるコウゲイナビ、学内企業説明会の参加企業の詳細や求人条件が分かるサイトの利用を継続して展開しました。
- 6) 2022年度もオンラインによる保護者向けセミナーを開催し、大学と保護者が学生を支援する体制を整備・強化しました。

## 5. 地域連携・社会貢献

### (1) 公開講座の再開

毎年、工学部及び芸術学部の教育研究を活かし地域の方々に広く学んでいただく機会として開催している「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス)、「東京工芸大学芸術学部公開講座(春季・秋季)」(中野キャンパス)は感染防止対策を講じ、従来からの集客形式で再開しました。

### (2) わくわくKOUGEIランド

子どもたちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして2003年から開催し、地域に定着している「わくわくKOUGEIランド」は、対面方式を再開するとともに、動画配信プログラムも行いました。



わくわくKOUGEIランド



わくわくKOUGEIランド動画配信

### (3) 行政との連携による生涯学習

毎年、「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座)、「なかの生涯学習大学」において、市民・区民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け講義を行っています。2022年度の「あつぎ協働大学」では、共通テーマ「探求」を基に、本学では「未来を生きるための基軸」を個別テーマとして工学部の5人の教員がオンラインによる講座を、「なかの生涯学習大学」では芸術学部の教員1名が講座を担当しました。

### (4) その他

例年継続して行っている地元行事への参加、企画・展示の開催、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働の取り組み、工学部と厚木市立小鮎小学校、芸術学部と中野区立第一小学校との「小大連携」は、先方からの依頼が復活したものについては、可能な範囲で参加を再開しました。



子ども向けワークショップ

## 6. 自己点検・評価

---

### (1) 公益財団法人 大学基準協会による「第Ⅲ期 大学評価」の公表

2021年度に第三者評価機関である公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期大学評価を受審し、「適合」の認定を受け、その結果を本学ホームページで公開しました。

また、2022年度から、第Ⅳ期(認定期間2022年4月～2029年3月)の活動を開始しました。

### (2) 内部質保証

2018年度に整備した内部質保証システムに基づき、教育改善PDCAサイクル等を適切に機能させ、教育の質の向上を図ることができるよう取り組みました。

「内部質保証委員会」においては全学的な方針の策定、PDCAサイクルのマネジメント等を検討・実行し、「自己点検・評価委員会」においては、PDCAの“CHECK”の部分を担当する体制を明確にし、取り組みを継続しました。

### (3) 自己点検・評価報告書

毎年継続的に実施している自己点検・評価の結果を踏まえ、「自己点検・評価報告書2021・2022」を2023年3月に発行しました。

## 7. 運営

---

### (1) 教職員の採用計画

教育職員の退職に伴う新規採用にあたっては、2023年度の教員人事計画に基づき、学部・学科の教育内容や時代の要請等に応じた専門分野の教員を適切に補充(2023年4月新規採用者:工学部1名、芸術学部9名)することが人事委員会において決定されました。また、事務職員については、中途採用(2023年4月新規採用者:1名)を行いました。

### (2) ブランド力を高める広報活動

#### ① 情報発信の取り組み

ブランド力向上のための特別予算措置を講じ、一連のブランド力強化の諸施策とその情報発信の強化に取り組みました。

本学の教育や研究の成果を各学会誌に投稿し、また、新聞・雑誌、インターネット等の様々な手段により積極的に発信を行いました。

広報紙「えんのき」を年4回定期発行し、主に学生の活躍等を掲載し、教育研究成果を学内外に発信しました。

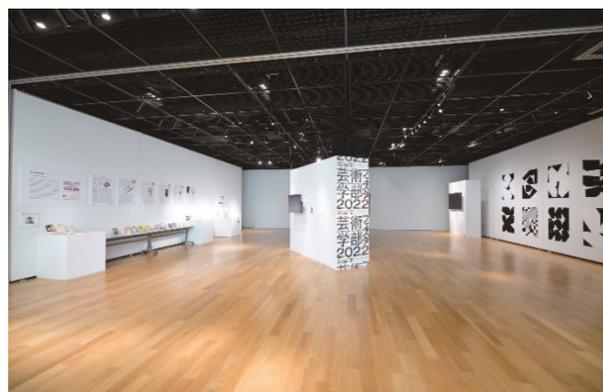
また、「芸術学部フェスタ2022」などの様々な機会を通じ、教育研究成果を積極的に発信しました。

このほか、キャンパス周辺駅等、本学のロゴをデザインしたラッピングバスの運行などの交通広告、インターネット、Webを通じてのPR(広告や解析等の情報発信)、杉並区とのコラボレーション ネーミングライツ「東京工芸大学 杉並アニメーションミュージアム」の継続等にも

取り組みました。



100周年 ver. ラッピングバス



教員による教育研究発表  
「芸術学部フェスタ2022」

## ②ホームページ

本学では、誰もが見やすく使いやすいWebサイトの運営・維持・向上に努めており、ユーザビリティ、アクセスビリティの改善を図りました。

その結果、日経BPコンサルティングの「大学スマホ・サイトユーザビリティ調査2022-2023」において、本学が総合スコアランキング全国2位、関東地区1位（調査対象国立・公立・私立大学270校）となりました。

## ③創立100周年に向けた取り組み

2023年の創立100周年を記念して公開している「創立100周年特設サイト」において、100年の歴史を読み物語る「工芸ヒストリー」を月刊連載しました。

両キャンパス内に100周年ロゴをモチーフとしたモニュメントを設置しました。また、新宿西口広場、中野坂上駅、本厚木駅等には100周年に相応しい新ビジュアルの看板を掲出しました。さらに100周年の告知として、厚木キャンパスへのバスで車内アナウンス、全国のファミリーマート店内で本学を紹介するCM放送を行いました。



100周年記念モニュメント（厚木キャンパス）



100周年記念モニュメント（中野キャンパス）



100周年記念オブジェ（厚木キャンパス）



新ビジュアル看板（駅等）

### (3) 第19期役員、評議員の改選について

第18期役員・評議員の任期満了（2023年3月31日任期満了）に伴い、3月22日開催の理事会、評議員会において、第19期役員・評議員（任期：2023年4月1日～2027年3月31日）の改選を行い、理事10名、監事2名、評議員22名の新体制が整いました。

### (4) 理事会、評議員会等の開催について

理事会、評議員会については、前年以前はコロナ禍で中止となった回もありましたが、今年度は予定どおり全て開催しました。また、学内理事で構成される大学運営会議も予定どおり開催しました。

理事会	開催	6回
評議員会	開催	3回
大学運営会議	開催	11回

## 8. 設備投資事業

適切なキャンパス環境の維持・更新を目的とし、2022年度は主に以下の整備を実施しました。

### (1) 厚木キャンパス整備

厚木キャンパス8号館改修に伴い学生ホール食堂・購買を仮設



学生ホール食堂外観



学生ホール食堂内部



2号館外観



生協購買部

### (2) 中野キャンパス整備

写大ギャラリー収蔵庫増床等環境整備



## 大学院修士課程・博士課程研究室リニューアル



## 自習室新設



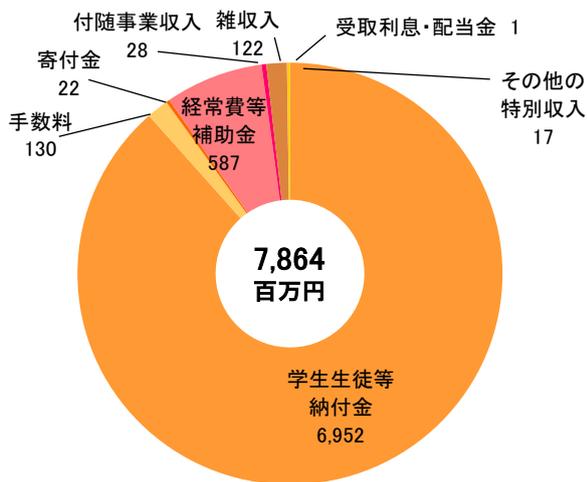
### Ⅲ 2022年度決算の概要

#### 1. 事業活動収支の概要

事業活動全体における収入(事業活動収入)は78億6千4百万円、支出(事業活動支出)は68億8千万円であり、その差額(基本金組入前当年度収支差額)は9億8千3百万円の収入超過となりました。そのうち、教育活動収支差額は10億円であり、安定した収入構造となっています。

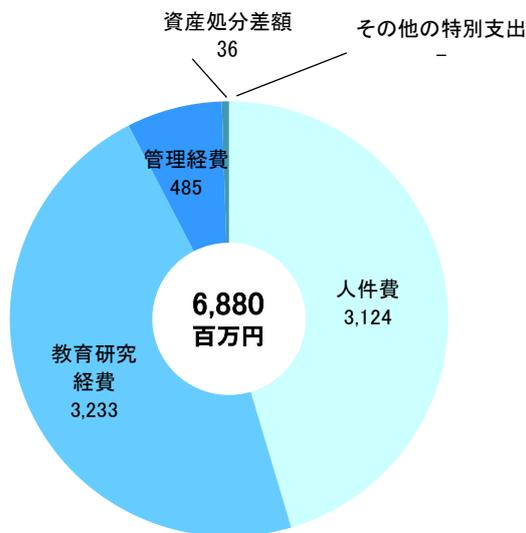
事業活動収入に対する事業活動支出の割合(帰属消費支出比率)は87.5%となり、目標である90%を達成することができました。また、施設設備への支出等による基本金組入後の当年度収支差額が収入超過となったことに伴い、翌年度繰越収支差額は△21億4千3百万円に縮減しました。

#### 収入(事業活動収入)



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料など
寄付金	学生サポート募金、研究寄付金など
経常費等補助金	施設設備補助金以外の国庫補助金、地方公共団体補助金
付随事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など
受取利息・配当金	預金利息、債券利金など
資産売却差額	債券の償還差益など
その他の特別収入	施設設備の拡充のための補助金、寄付金など

#### 支出(事業活動支出)



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に関する経費
管理経費	学生募集経費、その他法人業務の経費
徴収不能額等	貸与奨学金の徴収不能引当金繰入など
資産処分差額	機器備品等の除却損など

教育活動収支差額 **1,000百万円**  
(教育活動収入－教育活動支出)

経常収支差額 **1,002百万円**  
(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)

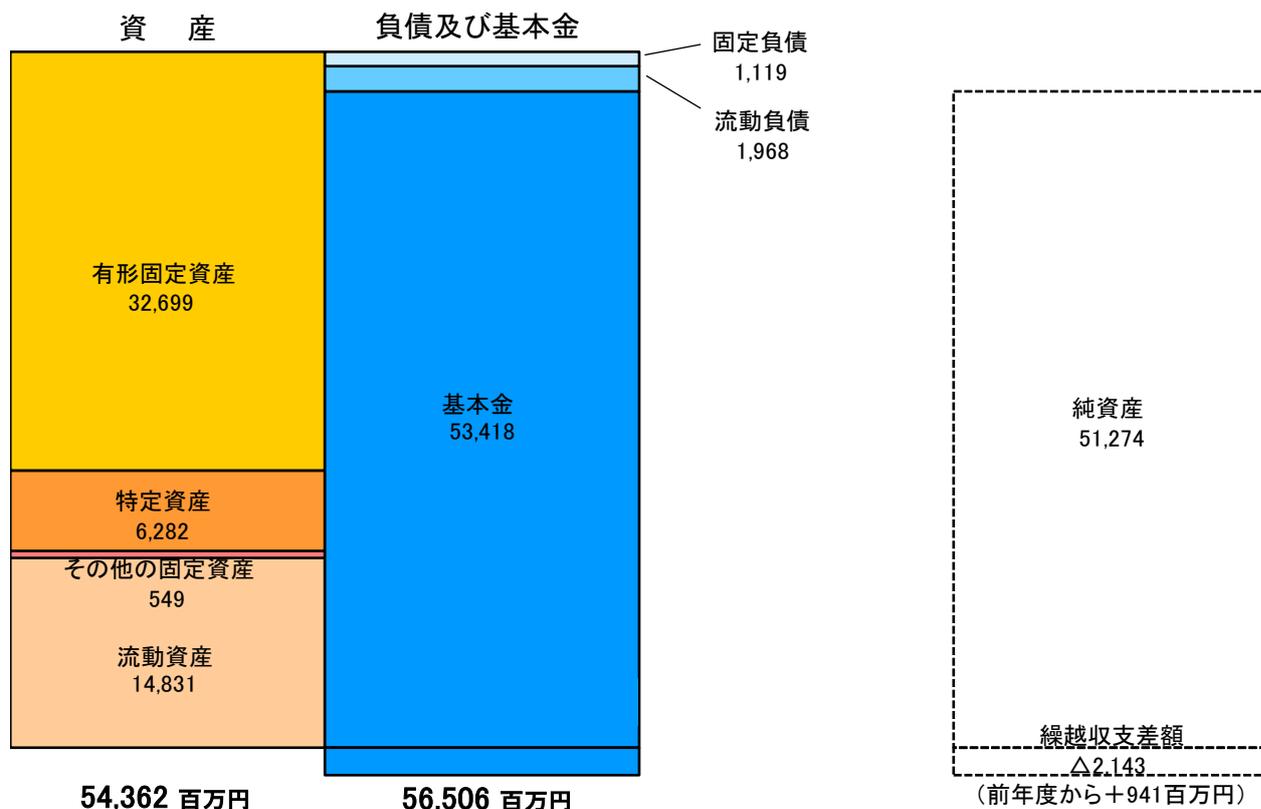
基本金組入前当年度収支差額 **983百万円**  
(事業活動収入－事業活動支出) = 帰属収支差額

#### 収入及び支出の構成について

収入においては、学生生徒等納付金(69億5千2百万円)が88.4%と大部分を占めており、次いで比率が高いのは経常費等補助金(5億8千7百万円)で、7.5%となっています。

一方、支出の構成は、人件費(31億2千4百万円)が45.4%、教育研究経費(32億3千3百万円)が47.0%、管理経費(4億8千5百万円)が7.1%となっています。

## 2. 貸借対照表の概要 (2023年3月31日現在)



## 3. 主要財務比率



## 4. 各計算書の概要

### 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,952	人件費支出	3,126
手数料収入	130	教育研究経費支出	1,982
寄付金収入	24	管理経費支出	428
補助金収入	587	施設関係支出	284
資産売却収入	100	設備関係支出	394
付随事業・収益事業収入	28	資産運用支出	1,620
受取利息・配当金収入	1	その他の支出	408
雑収入	122	予備費	0
前受金収入	1,121		
その他の収入	553		
資金収入調整勘定	△ 1,254	資金支出調整勘定	△ 772
小計	8,369	小計	7,474
前年度繰越支払資金	13,731	翌年度繰越支払資金	14,625
収入の部 合計	22,100	支出の部 合計	22,100

収入計が83億6千9百万円となり、これに前年度繰越支払資金137億3千1百万円を加えて、収入の部合計は221億円となりました。  
一方、支出計は74億7千4百万円であり、これを収入の部合計から差し引くと、翌年度繰越支払資金は146億2千5百万円に増加しました。

### 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

	収入	金額	支出	金額
教育活動	学生生徒等納付金収入	6,952	人件費支出	3,126
	手数料収入	130	教育研究経費支出	1,982
	特別寄付金収入	22	管理経費支出	428
	経常費等補助金収入	587		
	付随事業収入	28		
	雑収入	121		
	教育活動資金収入 計	7,844	教育活動資金支出 計	5,538
差引	2,306	調整勘定等	76	
	教育活動資金収支差額①	2,383		
施設整備等活動	施設設備寄付金収入	2	施設関係支出	284
	学園整備引当特定資産取崩収入	290	設備関係支出	394
			学園整備引当特定資産繰入支出	1,400
	施設整備等活動資金収入 計	292	施設整備等活動資金支出 計	2,079
	差引	△ 1,787	調整勘定等	273
	施設整備等活動資金収支差額②	△ 1,514		
	小計(①+②)	869		
その他の活動	有価証券売却収入	100	有価証券購入支出	99
	特定資産取崩収入(施設整備以外)	139	特定資産繰入支出(施設整備以外)	120
	貸付金回収収入	2	預り金支払支出	11
	預り金受入収入	1	仮払金支払受入	-
	仮払金回収収入	13	過年度修正支出	-
	受取利息・配当金収入	1		
	過年度修正収入	-		
	その他の活動資金収入 計	258	その他の活動資金支出 計	232
	差引	25	調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	25	
	支払資金の増減額	894		
前年度繰越支払資金	13,731	翌年度繰越支払資金	14,625	

資金収支計算書を活動ごとに区分した場合、以下のとおりとなります。  
・教育活動においては、収入計78億4千4百万円に対して支出計55億3千8百万円であり、調整勘定等7千6百万円を加算して収支差額23億8千3百万円の収入超過。  
・施設整備等活動においては、収入計2億9千2百万円に対して支出計20億7千9百万円であり、調整勘定等2億7千3百万円を加算して収支差額△15億1千4百万円の支出超過。  
・その他の活動においては、収入計2億5千8百万円に対して支出計2億3千2百万円であり、収支差額2千5百万円の収入超過。  
したがって、教育活動の資金収支は安定した収入超過であり、そこで得た収支差額の範囲内で施設整備等の活動に支出が行なわれている状態です。  
資金運用の状況等、主に財務活動を表すその他の活動については、借入金はなく、若干の収入超過となっています。

## 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動収入		金額	事業活動支出		金額
教育活動	学生生徒等納付金	6,952	人件費	3,124	
	手数料	130	教育研究経費	3,233	
	寄付金	22	管理経費	485	
	経常費等補助金	587	徴収不能額等	0	
	付随事業収入	28			
	雑収入	122			
教育活動収入計		7,844	教育活動支出計		6,843
教育活動収支差額		1,000			
教育活動外	受取利息・配当金	1	借入金等利息	0	
	その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0	
	教育活動外収入計		教育活動外支出計	0	
教育活動外収支差額		1			
経常収支差額		1,002			
特別	資産売却差額	-	資産処分差額	36	
	その他の特別収入	17	その他の特別支出	-	
	特別収入計	17	特別支出計	36	
	特別収支差額	△19			
			予備費	0	
事業活動収入計		7,864	事業活動支出計		6,880
基本金組入前当年度収支差額		983	前年度繰越収支差額		△3,085
基本金組入額合計		△42	基本金取崩額		0
当年度収支差額		941	翌年度繰越収支差額		△2,143

事業活動収入の合計は78億6千4百万円、事業活動支出の合計は68億8千万円となり、その差額である基本金組入前当年度収支差額(=帰属収支差額)は9億8千3百万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額は8億6千9百万円の収入超過となりました。

これにより、前年度繰越収支差額から当年度収支差額及び基本金取崩額のみで繰越収支差額が減少し、翌年度繰越収支差額は△21億4千3百万円の支出超過となりました。

なお、本業である教育活動収支、財務活動などの教育活動外収支、それらを合計した経常的な収支バランスである経常収支のいずれも収入超過となっており、本学の経営状況が健全であることを示しています。

施設設備に対する補助金等の収入や資産処分など当年度の臨時的な収支である特別収支は、現物寄付などの収入を設備・図書の新築に伴う処分差額などの支出が上回ったことにより支出超過となりました。

## 貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債及び純資産の部		金額
固定資産	39,530	固定負債	1,119		
有形固定資産	32,699	退職給与引当金	1,119		
土地	5,495	流動負債	1,968		
建物	22,461	未払金	702		
構築物	342	前受金	1,121		
教育研究用機器備品	1,390	預り金	144		
管理用機器備品	33	負債の部合計	3,087		
図書	2,974	基本金	53,418		
車両	2	1号基本金	52,750		
特定資産	6,282	3号基本金	256		
その他の固定資産	549	4号基本金	412		
流動資産	14,831	繰越収支差額	△2,143		
現金預金	14,625	翌年度繰越収支差額	△2,143		
その他	205	純資産の部合計	51,274		
資産の部合計	54,362	負債及び純資産の部合計	54,362		

2023年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況は、資産の総額543億6千2百万円に対して負債の部合計30億8千7百万円、純資産の部合計512億7千4百万円となり、繰越収支差額は△21億4千3百万円の翌年度繰越支出超過となりました。

固定資産は、前年比4億3千9百万円増加しています。

内訳は、有形固定資産が減価償却、除却による減少が施設設備関係支出などの当年度取得額を上回ったことにより前年比6億3千5百万円の減少、特定資産が学園整備引当特定資産への繰入などにより10億9千9百万円の増加、その他の固定資産が減価償却等により1千5百万円の減少となっています。

流動資産は、主に現金預金(翌年度繰越支払資金)の増加により、前年比8億3千8百万円増加しました。

負債に関しては、外部からの借入金はなく、退職給与引当金、学納金の前受金及び支払いに係る未払金が主な内容となっています。

基本金は、組入と取崩を相殺した結果、4千2百万円増加しました。

## 用語について

- ・資金収支計算書 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。
- ・活動区分資金収支計算書 資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの。
- ・事業活動収支計算書 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況を示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・貸借対照表 一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

(資料1)

## 資金収支の推移 &lt;経年比較&gt;

(単位：百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,803	6,798	6,915	6,938	6,952
	手 数 料 収 入	145	159	129	139	130
	寄 付 金 収 入	26	30	23	21	24
	補 助 金 収 入	521	476	597	550	587
	資 産 売 却 収 入	100	500	100	0	100
	付随事業・収益事業収入	33	40	41	41	28
	受取利息・配当金収入	3	2	1	1	1
	雑 収 入	65	100	101	128	122
	(内、財団交付金)	(47)	(81)	(84)	(107)	(103)
	前 受 金 収 入	1,172	1,166	1,109	1,139	1,121
	そ の 他 の 収 入	2,892	2,857	975	796	553
	資金収入調整勘定	△ 1,296	△ 1,258	△ 1,260	△ 1,216	△ 1,254
	計	10,466	10,872	8,735	8,540	8,369
支 出 の 部	人 件 費 支 出	3,185	3,230	3,190	3,206	3,126
	(内、退職金支出)	(73)	(108)	(115)	(126)	(133)
	教育研究経費支出	1,621	1,672	1,807	1,706	1,982
	管 理 経 費 支 出	449	434	477	353	428
	施 設 関 係 支 出	2,218	2,510	875	381	284
	設 備 関 係 支 出	504	368	199	303	394
	資 産 運 用 支 出	1,687	1,937	1,540	1,631	1,620
	そ の 他 の 支 出	310	809	473	366	408
	[ 予 備 費 ]	0	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 799	△ 440	△ 302	△ 380	△ 772
計	9,177	10,522	8,261	7,569	7,474	
資 金 収 支 差 額	1,288	350	473	970	894	
前年度繰越支払資金	10,647	11,936	12,286	12,760	13,731	
翌年度繰越支払資金	11,936	12,286	12,760	13,731	14,625	

## 活動区分資金収支の推移

(単位: 百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	6,803	6,798	6,915	6,938	6,952
		手数料収入	145	159	129	139	130
		特別寄付金収入	25	30	23	19	22
		経常費等補助金収入	501	458	581	547	587
		付随事業収入	33	40	41	41	28
		雑収入	65	99	100	128	121
	教育活動資金収入計	7,574	7,586	7,791	7,814	7,844	
	支出	人件費支出	3,185	3,230	3,190	3,206	3,126
		教育研究経費支出	1,621	1,672	1,807	1,706	1,982
		管理経費支出	446	431	472	353	428
		教育活動資金支出計	5,253	5,335	5,471	5,266	5,538
	差引	2,321	2,251	2,320	2,547	2,306	
	調整勘定等	173	△ 154	△ 122	△ 10	76	
教育活動資金収支差額①	2,494	2,097	2,198	2,537	2,383		
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	1	-	-	1	2
		施設設備補助金収入	19	18	16	3	0
		学園整備引当特定資産取崩収入	2,446	2,736	801	437	290
		施設整備等活動資金収入計	2,467	2,755	819	442	292
	支出	施設関係支出	2,218	2,510	875	381	284
		設備関係支出	504	368	199	303	394
		学園整備引当特定資産繰入支出	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		施設整備等活動資金支出計	4,123	4,279	2,474	2,085	2,079
	差引	△ 1,656	△ 1,524	△ 1,655	△ 1,642	△ 1,787	
	調整勘定等	393	△ 238	△ 100	88	273	
施設整備等活動資金収支差額②	△ 1,262	△ 1,763	△ 1,755	△ 1,554	△ 1,514		
小計① + ②	1,232	333	442	982	869		
その他の活動	収入	有価証券売却収入	100	500	100	0	100
		特定資産取崩収入(施設整備以外)	259	33	27	248	139
		貸付金回収収入	2	3	2	1	2
		預り金受入収入	0	18	53	13	1
		仮払金回収収入	-	1	-	-	13
		保証金回収収入	0	0	2	0	0
		受取利息・配当金収入	3	2	1	1	1
		過年度修正収入	-	-	1	-	-
		その他の活動資金収入計	365	559	188	266	258
	支出	有価証券購入支出	199	0	0	0	99
		特定資産繰入支出(施設整備以外)	87	537	140	231	120
		貸付金支払支出	4	1	0	0	0
		預り金支払支出	10	1	1	43	11
		仮払金支払支出	1	-	11	2	-
		敷金・保証金支払支出	2	0	0	0	0
		過年度修正支出	3	2	4	-	-
		その他の活動資金支出計	309	543	157	278	232
		差引	56	16	30	△ 11	25
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	56	16	30	△ 11	25		
支払資金の増減額	1,288	350	473	970	894		
前年度繰越支払資金	10,647	11,936	12,286	12,760	13,731		
翌年度繰越支払資金	11,936	12,286	12,760	13,731	14,625		

## 事業活動収支の推移 &lt;経年比較&gt;

(単位: 百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	6,803	6,798	6,915	6,938	6,952
		手数料	145	159	129	139	130
		寄付金	25	30	23	19	22
		経常費等補助金	501	458	581	547	587
		付随事業収入	33	40	41	41	28
		雑収入	67	100	100	128	122
		(内:退職財団交付金)	(47)	(81)	(84)	(107)	(103)
	教育活動収入計 A	7,577	7,586	7,791	7,814	7,844	
	事業活動支出	人件費	3,159	3,225	3,190	3,177	3,124
		(内:退職給与引当金繰入額)	(47)	(103)	(114)	(96)	(131)
		教育研究経費	2,808	2,899	3,108	2,978	3,233
		(内:減価償却額)	(1,183)	(1,224)	(1,297)	(1,268)	(1,247)
		管理経費	484	476	529	413	485
		(内:減価償却額)	(37)	(44)	(56)	(56)	(55)
徴収不能額等		-	0	-	1	0	
教育活動支出計 B	6,452	6,601	6,828	6,570	6,843		
教育活動収支差額	1,124	985	963	1,243	1,000		
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	3	2	1	1	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 C	3	2	1	1	1
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 D	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	3	2	1	1	1		
経常収支差額	1,127	988	964	1,244	1,002		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	-	1	-	0	-
		その他の特別収入	32	28	72	32	17
		特別収入計 E	32	29	72	32	17
	事業活動支出	資産処分差額	22	131	101	7	36
		その他の特別支出	3	2	4	-	-
		特別支出計 F	26	133	105	7	36
特別収支差額	6	△ 104	△ 33	25	△ 19		
基本金組入前当年度収支差額	1,134	883	931	1,269	983		
基本金組入額合計	△ 2,230	△ 2,864	△ 697	△ 400	△ 42		
当年度収支差額	△ 1,095	△ 1,980	234	869	941		
前年度繰越収支差額	△ 1,112	△ 2,208	△ 4,189	△ 3,954	△ 3,085		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 2,208	△ 4,189	△ 3,954	△ 3,085	△ 2,143		
帰属消費支出比率 (B+D+F)/(A+C+E)	85.1	88.4	88.2	83.8	87.5		
繰越収支差額比率	△ 29.0	△ 55.0	△ 50.3	△ 39.3	△ 27.3		
事業活動収入	7,613	7,618	7,865	7,847	7,864		
事業活動支出	6,478	6,734	6,934	6,578	6,880		

※ 基本金組入前当年度収支差額 = 帰属収支差額

## 貸借対照表の推移&lt;経年比較&gt;

(単位: 百万円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>固定資産</b>	<b>38,345</b>	<b>38,498</b>	<b>38,775</b>	<b>39,091</b>	<b>39,530</b>
有形固定資産	32,765	34,261	33,948	33,334	32,699
土地	5,495	5,495	5,495	5,495	5,495
建物	20,897	23,454	23,549	23,058	22,461
構築物	446	482	440	386	342
教育研究用機器備品	1,832	1,739	1,502	1,411	1,390
管理用機器備品	31	34	38	33	33
図書	2,832	2,859	2,919	2,948	2,974
車両	-	-	-	-	2
建設仮勘定	1,228	195	3	0	0
特定資産	4,966	3,633	4,245	5,191	6,282
第3号基本金引当特定資産	254	255	255	256	256
退職給与引当特定資産	1,156	1,150	1,150	1,121	1,119
学園整備引当特定資産	3,262	1,925	2,523	3,486	4,596
えんのき奨学金引当特定資産	87	89	91	93	95
教育研究振興引当特定資産	115	115	115	115	115
研究資金引当特定預金	35	51	74	89	75
90周年記念事業引当特定預金	54	46	34	29	23
その他の固定資産	614	603	582	565	549
定期借地権	204	199	194	189	184
電話加入権	5	5	5	5	5
施設利用権	-	-	-	-	-
ソフトウェア	39	36	28	22	16
長期有価証券	101	101	101	101	101
長期貸付金	14	13	10	7	5
長期前払金	111	108	106	103	100
保証金	137	137	135	135	135
<b>流動資産</b>	<b>12,056</b>	<b>12,436</b>	<b>12,944</b>	<b>13,943</b>	<b>14,831</b>
現金預金	11,936	12,286	12,760	13,731	14,625
未収入金	64	86	94	106	114
有価証券	0	0	0	0	0
その他の	55	63	90	105	90
<b>資産の部合計</b>	<b>50,401</b>	<b>50,935</b>	<b>51,720</b>	<b>53,034</b>	<b>54,362</b>
勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>負債の部</b>	<b>3,195</b>	<b>2,845</b>	<b>2,698</b>	<b>2,742</b>	<b>3,087</b>
固定負債	1,156	1,150	1,150	1,121	1,119
長期借入金	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,156	1,150	1,150	1,121	1,119
流動負債	2,039	1,694	1,548	1,621	1,968
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	753	397	255	328	702
前受金	1,172	1,166	1,109	1,139	1,121
預り金	113	130	183	153	144
<b>純資産の部</b>	<b>47,206</b>	<b>48,090</b>	<b>49,021</b>	<b>50,291</b>	<b>51,274</b>
基本金	49,414	52,279	52,976	53,376	53,418
第1号基本金	48,747	51,611	52,308	52,708	52,750
第3号基本金	254	255	255	256	256
第4号基本金	412	412	412	412	412
繰越収支差額	△ 2,208	△ 4,189	△ 3,954	△ 3,085	△ 2,143
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>50,401</b>	<b>50,935</b>	<b>51,720</b>	<b>53,034</b>	<b>54,362</b>

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5

学校法人 東京工芸大学 法人事務部財務・経理課

TEL : 03-3372-0047 (代表)

03-5371-2667 (直通)

FAX : 03-3375-0046

E-mail : [zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp](mailto:zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp)